

平成 24 (2012) 年経済センサス-活動調査

事業所 産業横断的集計の結果

(平成 24 年 2 月 1 日現在)

I 調査のあらまし

1 調査の目的

経済センサス-活動調査は、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得ることを目的として新たに創設された統計調査である。

2 調査日

平成24年2月1日

3 調査の対象

調査は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所並びに国及び地方公共団体の事業所を除く事業所・企業(以下「調査事業所」という。)について行った。

- (1) 大分類A－農業・林業に属する個人経営の事業所
- (2) 大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
- (3) 大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
- (4) 大分類R－サービス業(他に分類されないもの)のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

4 調査の単位

原則として、単一の経営者が事業を営んでいる1区画の場所を1事業所とし、これを調査の単位とした。単一の経営者が、異なる場所で事業を営んでいる場合は、それぞれの場所ごとに、また、1区画の場所で異なる経営者が事業を営んでいる場合は、経営者が異なるごとに1事業所とした。

なお、事業所としての取扱いに関し、以下

に掲げるものについては、特例を設けた。

(1) 建設業

作業の行われている工事現場、現場事業所などは、それらを直接管理している本社、支店、営業所、出張所などの事業所に含めて調査した。また、自営の大工、左官、塗装工事・屋根工事・配管工事・電気工事などの業者については、工事現場では調査せず、それらの業者の事業所又は自宅で、その従業者も含めて調査した。

(2) 運輸業

鉄道、自動車、船舶、航空機などによる運輸業は、管理責任者のいる場所を事業所とした。鉄道業について、駅、車掌区、車両工場などは、それぞれを1事業所とした。ただし、駅長、区長などの管理責任者の置かれていない事業所は、管理責任者のいる事業所に含めて調査した。

(3) 学校

同一の学校法人に属する幾つかの学校、例えば、大学、高等学校、中学校、小学校、幼稚園などが同一構内にあるような場合、学校ごとにそれぞれ1事業所とした。ただし、高等学校に併設されている定時制課程などは別の事業所とせず、その高等学校に含めて調査した。

5 主な調査事項

【産業共通調査票】 全産業共通事項のみ

- ア 事業所の名称及び電話番号
- イ 事業所の所在地
- ウ 経営組織
- エ 事業所の開設時期
- オ 事業所の従業者数
- カ 事業所の主な事業の内容
- キ 本所・支所の別及び本所等の名称・所在地

- ク 企業全体の売上(収入)金額, 費用総額及び費用内訳
- ケ 事業別売上(収入)金額
- コ 電子商取引の有無及び割合(個人経営及び法人のみ)
- サ 設備投資の有無及び取得額(個人経営及び法人のみ)
- シ 自家用自動車の保有台数(個人経営及び法人のみ)
- ス 土地, 建物の所有の有無(法人のみ)
- セ 商品売上原価(法人のみ)
- ソ 移転及び名称変更の有無(法人のみ)
- タ 資本金等の額及び外国資本比率(会社のみ)
- チ 決算月(会社のみ)
- ツ 企業全体の主な事業の内容(本所, 本社, 本店のみ)
- テ 支所・支社・支店の数(本所, 本社, 本店のみ)
- ト 企業全体の常用雇用者数(本所, 本社, 本店のみ)

以上の産業共通調査票のほか, 事業所及び企業の経済活動の実態を把握するため, 単独事業所, 企業, 事業所ごとに, 産業別の必要な調査事項を加えた, 計24種類の調査票により調査した。

6 調査の方法

調査は「調査員調査」と「郵送調査及びオンライン調査」の2種類からなる。

(1) 調査員調査

単独事業所(ただし, (2)における特定の単独事業所を除く。)及び新設事業所については, 調査員が調査票の配布・回収を行った。または, 調査員が調査票を配布し, 市区町村が郵送により回収を行った。

・総務省及び経済産業省—都道府県—市区町村—統計調査員—調査事業所

(2) 郵送調査及びオンライン調査

従業者数30人未満の複数事業所を有する企業の事業所については市区及び都道府県が, 従業員数30人以上の複数事業所を有する企業の事業所については総務省及び経済産業省が, それぞれ本所事業所に対して郵送により調査票の配布・回収を行った。また, 特定の単独事業所及び新設事業所については, 総務省及び経済産業省が, 郵送により調査票の配布・回収を行った。

なお, 郵送調査の調査対象事業所のうち希望する事業所に対しては, オンラインにより調査票の回収を行った。

ア 市区による調査

同一市区内に全事業所を有する従業者数30人未満の企業の事業所(ウに掲げるものを除く。)

・総務省及び経済産業省—都道府県—市区—調査事業所

イ 都道府県による調査

同一都道府県内に本所及び支所となる事業所の大半を有する従業者数30人未満の企業の事業所(ア及びウに掲げるものを除く。)

・総務省及び経済産業省—都道府県—調査事業所

ウ 総務省及び経済産業省による調査

複数の都道府県に本所及び支所となる事業所を有する企業の事業所, 従業者数30人以上の企業の事業所並びに総務大臣及び経済産業大臣が定めた事業所並びに東日本大震災の影響により調査員調査の実施に大きな支障が生じている地域として総務大臣及び経済産業大臣が定めた調査区内の単独事業所及び新設事業所

・総務省及び経済産業省—調査事業所

7 利用上の注意

- (1) 売上(収入)金額, 費用等の経理事項は平成23年1年間, 経営組織, 従業者数等の経理事項以外の事項は平成24年2月1日現在の数

値である。

- (2) 調査票の欠測値や記入内容の矛盾などについて精査し、平成21年経済センサス-基礎調査等を基に補足訂正を行った上で結果表として集計した。
- (3) 事業所に関する集計(売上(収入)金額等)及び企業等に関する集計(経理事項等)については、売上(収入)金額等が不詳の事業所(企業等)を除いて集計している。
- (4) 事業所に関する集計における売上(収入)金額は、事業所単位の把握ができない一部の産業(ネットワーク型産業)*については「・・・」で表している。
※ネットワーク型産業に該当する産業(大・中分類)
「D建設業」, 「F電気・ガス・熱供給・水道業」, 「H運輸業, 郵便業」, 「J金融業, 保険業」, 「37通信業」, 「38放送業」, 「41映像・音声・文字情報制作業」, 「81学校教育」, 「86郵便局」, 「93政治・経済・文化団体」及び「94宗教」
- (5) 事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所に案分することにより、全産業について集計した。
- (6) 経済センサスは、平成18年以前の事業所・企業統計調査とは異なる調査手法で実施していることから、事業所・企業統計調査との事業所数等の差がすべての増減を示すものではない。

8 用語の解説

(1) 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ①一定の場所(1区画)を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ②従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

民営事業所

国及び地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。

出向・派遣従業者のみの事業所

当該事業所に所属する従業者が1人もおらず、他の会社など別経営の事業所から出向又は派遣されている人のみで経済活動が行われている事業所をいう。

事業内容等の不詳事業所

事業所として存在しているが、記入不備等で事業内容等が不明の事業所をいう。

(2) 従業者

平成24年2月1日現在で、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与(現物給与を含む。)を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

個人業主

個人経営の事業主で、実際にその事業所を経営している人をいう。

なお、個人業主は個人経営の事業所に必ず一人である。

有給役員

法人、団体の役員(常勤、非常勤は問わない。)で、役員報酬を受けている人をいう。

重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含まれる。

常用雇用者

事業所に常時雇用されている人をいう。
期間を定めずに雇用されている人若しくは1か月を超える期間を定めて雇用されて

いる人又は平成23年12月と平成24年1月にそれぞれ18日以上雇用されている人をいう。

(3) 事業従事者

当該事業所で実際に働いている人をいう。「従業者」から「他への出向・派遣従業者数」を除き、「他からの出向・派遣従業者数」を含めて「事業従事者」とする。

(4) 事業所の産業分類

事業所の売上(収入)金額や主な事業の種類(原則として平成23年1年間の収入額又は販売額の最も多いもの)により、日本標準産業分類(平成19年11月改定)に基づき分類している。

(5) 経営組織

個人経営

個人が事業を経営している場合をいう。法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含まれる。

法人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を営んでいる場合をいう。以下の会社及び会社以外の法人が該当する。

会社

株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社及び外国の会社をいう。

ここで、外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、会社法(平成17年法律第86号)の規定により日本で登記したものをいう。

なお、外国人の経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社ではない。

会社以外の法人

法人格を有する団体のうち、前述の会社を除く法人をいう。

例えば、独立行政法人、社団法人、財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、農(漁)業協同組合、事業協同組合、労働組合(法人格を持つもの)、共済組

合、国民健康保険組合、信用金庫などが含まれる。

法人でない団体

法人格を持たない団体をいう。

例えば、後援会、同窓会、防犯協会、学会、労働組合(法人格を持たないもの)などが含まれる。

(6) 企業等

事業・活動を行う法人(外国の会社を除く。)又は個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を営んでいる場合は、それらはまとめて一つの企業となる。

具体的には、経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業としている。

(7) 単独・本所・支所の別

単独事業所

他の場所に同一経営の本所(本社・本店)や支所(支社・支店)を持たない事業所をいう。

本所(本社・本店)

他の場所に同一経営の支所(支社・支店)があつて、それらの全てを統括している事業所をいう。

本所の各部門が幾つかの場所に分かれているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を本所とし、他は支所としている。

支所(支社・支店)

他の場所にある本所(本社・本店)の統括を受けている事業所をいう。上位の事業所の統括を受ける一方で、下位の事業所を統括している中間的な事業所も支所としている。

支社・支店のほか、営業所、出張所、工場、従業員のいる倉庫、管理人のいる寮なども含まれる。なお、経営組織が外国の会社は支所とする。

(8) 売上(収入)金額

商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高，営業収益，完成工事高など。有価証券，土地・建物，機械・器具などの有形固定資産など，財産を売却して得た収入は含めない。なお，「金融業，保険業」の会社，会社以外の法人及び法人でない団体の場合は，経常収益としている。

(9) 付加価値額

付加価値とは，企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで，生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。本調査においては，以下の計算式を用いている。

$$\text{付加価値額} = \text{売上高} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

$$\text{費用総額} = \text{売上原価} + \text{販売費及び一般管理費}$$

9 出典・集計

本編掲載の統計表は，総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」産業横断的集計の確報値及び調査票情報を本市が独自集計したものである。

Ⅱ 結果の概要

1 民営事業所数及び従業者数

～ 民営事業所数 14,892 事業所, 従業者数 138,204 人 ～

平成23年の日本経済は、3月11日に発生した東日本大震災が、被災地の経済的被害にとどまらず全国的に影響を及ぼし、サプライチェーンの寸断や電力供給の制約から生産活動を大きく低下させた。この生産活動低下に伴う輸出の減少、自粛ムードや原子力災害などを背景とした需要の減退、消費の抑制も、消費や生産活動については次第に震災前の水準に回復しつつある。物価動向については一部品目に震災の影響ほかによる価格上昇があるものの、デフレ基調が緩やかになりつつも依然として継続している。北海道経済についても、同様に震災の影響も加わり厳しい状況が続いているものの、緩やかな持ち直しの動きも見られるようになっている。

さて、平成24年2月1日現在の旭川市の民営事業所数は、平成21年経済センサス-基礎調査（以下「21年調査」という）に比べ5.0%減の14,892事業所（事業内容等不詳の事業所を含む民営の総事業所数は15,484事業所）となっている。従業者数は同6.6%減の138,204人（男女別の不詳を含む）、1事業所当たり従業者数は9.3人となっている。（表1）また、市域面積1km²当たり事業所数は19.9事業所、同1km²当たり従業者数は184.9人となっている。（表2）

表1 民営事業所数及び従業者数の推移

単位:事業所・人・%

区 分	事業所			従業者			1事業所 当たり 従業者数
	事業所数	増減数	増減率	従業者数	増減数	増減率	
平成21年(2009)7月1日現在	15,677	148,008	9.4
24 (2012) 2月1日現在	14,892	△ 785	△ 5.0	138,204	△ 9,804	△ 6.6	9.3

注1) 事業所数は、事業内容等不詳の事業所を除く。以降すべての図表で同じ。

注2) 表中に記載の調査基準月日は、以降初出の場合にのみ掲載する。

※参考 事業所・企業統計調査

民営事業所数及び従業者数の推移

単位:事業所・人・%

区 分	事業所			従業者			1事業所 当たり 従業者数
	事業所数	増減数	増減率	従業者数	増減数	増減率	
平成8年(1996)10月1日現在	18,475	161,847	8.8
13 (2001) 10月1日現在	16,973	△ 1,502	△ 8.1	152,916	△ 8,931	△ 5.5	9.0
18 (2006) 10月1日現在	15,393	△ 1,580	△ 9.3	139,691	△ 13,225	△ 8.6	9.1

経済センサスは、平成18年以前の事業所・企業統計調査とは異なる調査手法で実施しています。事業所・企業統計調査との事業所数等の差がすべての増減を示すものではないのでご注意ください。

図1 民営事業所数及び従業者数の推移

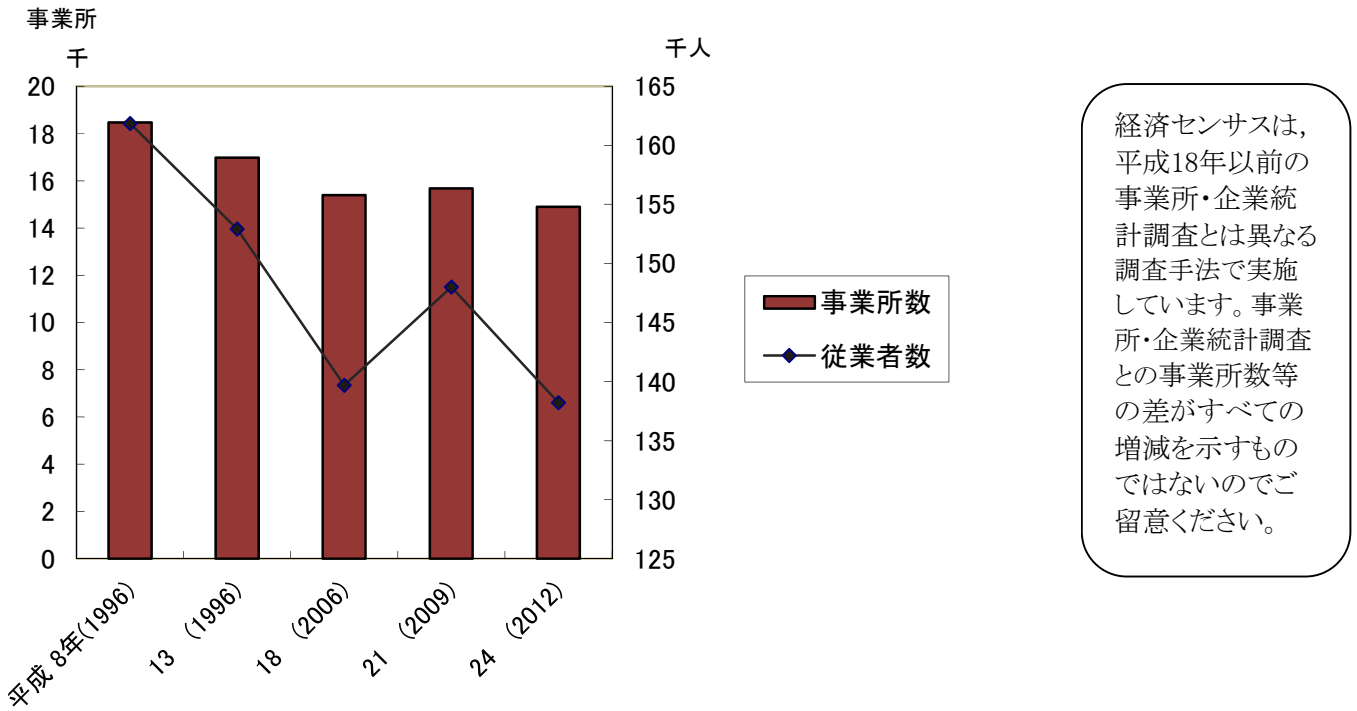


表2 道内主要都市の民営事業所概況

単位:事業所・人

都市名	事業所数			従業者数			平成24年 1km ² 当たり	
	平成24年	平成21年	増減数	平成24年	平成21年	増減数	事業所数	従業者数
全道	231,549	247,760	△ 16,211	2,159,641	2,285,139	△ 125,498	3.0	27.5
札幌市	74,335	79,415	△ 5,080	831,700	871,524	△ 39,824	66.3	741.8
旭川市	14,892	15,677	△ 785	138,204	148,008	△ 9,804	19.9	184.9
函館市	13,509	14,851	△ 1,342	109,928	120,141	△ 10,213	19.9	162.1
帯広市	8,542	9,106	△ 564	77,362	79,922	△ 2,560	13.8	125.0
釧路市	8,517	9,318	△ 801	71,190	78,045	△ 6,855	6.2	52.2
苫小牧市	7,459	7,991	△ 532	77,452	81,938	△ 4,486	13.3	137.9
小樽市	5,940	6,597	△ 657	52,355	55,262	△ 2,907	24.4	215.2
北見市	5,678	5,956	△ 278	51,871	52,865	△ 994	4.0	36.3
室蘭市	4,494	4,888	△ 394	44,129	47,038	△ 2,909	55.7	547.2
江別市	3,409	3,584	△ 175	31,342	32,675	△ 1,333	18.2	167.1
岩見沢市	3,299	3,494	△ 195	28,962	30,601	△ 1,639	6.9	60.2
千歳市	3,006	3,274	△ 268	34,957	37,138	△ 2,181	5.1	58.8
石狩市	2,113	2,342	△ 229	25,336	26,579	△ 1,243	2.9	35.1
稚内市	2,063	2,190	△ 127	15,246	16,751	△ 1,505	2.7	20.0
滝川市	1,946	2,063	△ 117	14,697	16,239	△ 1,542	16.8	126.9
網走市	1,927	1,980	△ 53	16,474	16,944	△ 470	4.1	35.0
恵庭市	1,878	1,980	△ 102	21,149	23,230	△ 2,081	6.4	71.7
北広島市	1,832	1,772	60	23,108	22,153	955	15.5	194.9
北斗市	1,704	1,771	△ 67	15,600	15,926	△ 326	4.3	39.3
登別市	1,660	1,788	△ 128	13,882	14,780	△ 898	7.8	65.4

(1) 地区別民営事業所数及び従業者数

地区別民営事業所数及び従業者数については表3のとおりである。

ア 事業所数

平成24年の民営事業所を地区別にみると東地区の2,260事業所が最も多く、全市の事業所の15.2%を占め、次いで中央地区2,072事業所(13.9%)、永山地区1,871事業所(12.6%)の順となっている。

事業所数は21年調査に比べ、全地区で減少し、減少数では東地区(123事業所減)、中央地区(107事業所減)が多く、減少率では春光地区(9.2%減)、大成地区(7.9%減)が高くなっており、昭和20年代以前からの市域である本市中心部(旧市内地域)の減少傾向が依然としてより顕著である。

イ 従業者数

民営事業所の地区別従業者数が最も多いのは永山地区で22,025人と全市の15.9%を占め、次いで中央地区20,021人(14.5%)、東地区18,692人(13.5%)の順となっている。

長年、中央地区が地区別従業者数で最多を占めていたが、今回は民営のみの調査であるものの、少なくとも民営事業所の従業者数においては、その地位を永山地区に譲ったといえる。

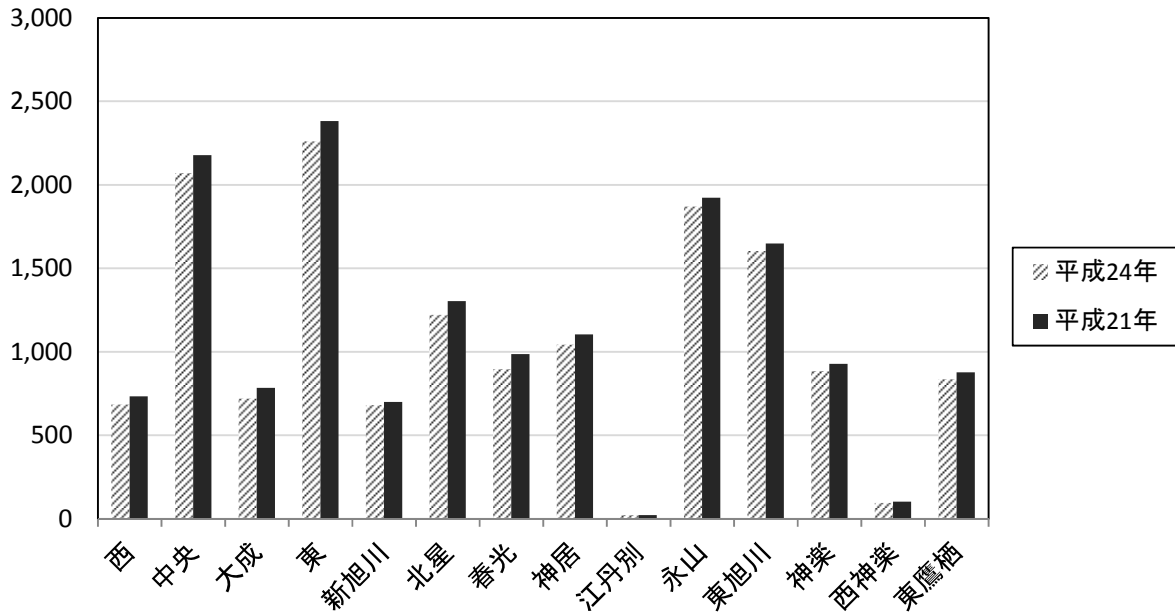
表3 地区別民営事業所数及び従業者数

単位:事業所・人・%

区分	事業所数				従業者数			
	平成24年	構成比	平成21年	増減率	平成24年	構成比	平成21年	増減率
総数	14,892	100.0	15,677	△ 5.0	138,204	100.0	148,008	△ 6.6
西	684	4.6	734	△ 6.8	6,908	5.0	7,090	△ 2.6
中央	2,072	13.9	2,179	△ 4.9	20,021	14.5	23,669	△ 15.4
大成	721	4.8	783	△ 7.9	6,423	4.6	6,961	△ 7.7
東	2,260	15.2	2,383	△ 5.2	18,692	13.5	19,460	△ 3.9
新旭川	680	4.6	700	△ 2.9	6,006	4.3	6,553	△ 8.3
北星	1,222	8.2	1,304	△ 6.3	11,594	8.4	11,393	1.8
春光	896	6.0	987	△ 9.2	6,378	4.6	7,364	△ 13.4
神居	1,043	7.0	1,105	△ 5.6	8,269	6.0	9,023	△ 8.4
江丹別	22	0.1	23	△ 4.3	162	0.1	146	11.0
永山	1,871	12.6	1,923	△ 2.7	22,025	15.9	23,006	△ 4.3
東旭川	1,604	10.8	1,649	△ 2.7	14,796	10.7	14,791	0.0
神楽	886	5.9	928	△ 4.5	7,897	5.7	8,763	△ 9.9
西神楽	95	0.6	102	△ 6.9	838	0.6	883	△ 5.1
東鷹栖	836	5.6	877	△ 4.7	8,195	5.9	8,906	△ 8.0

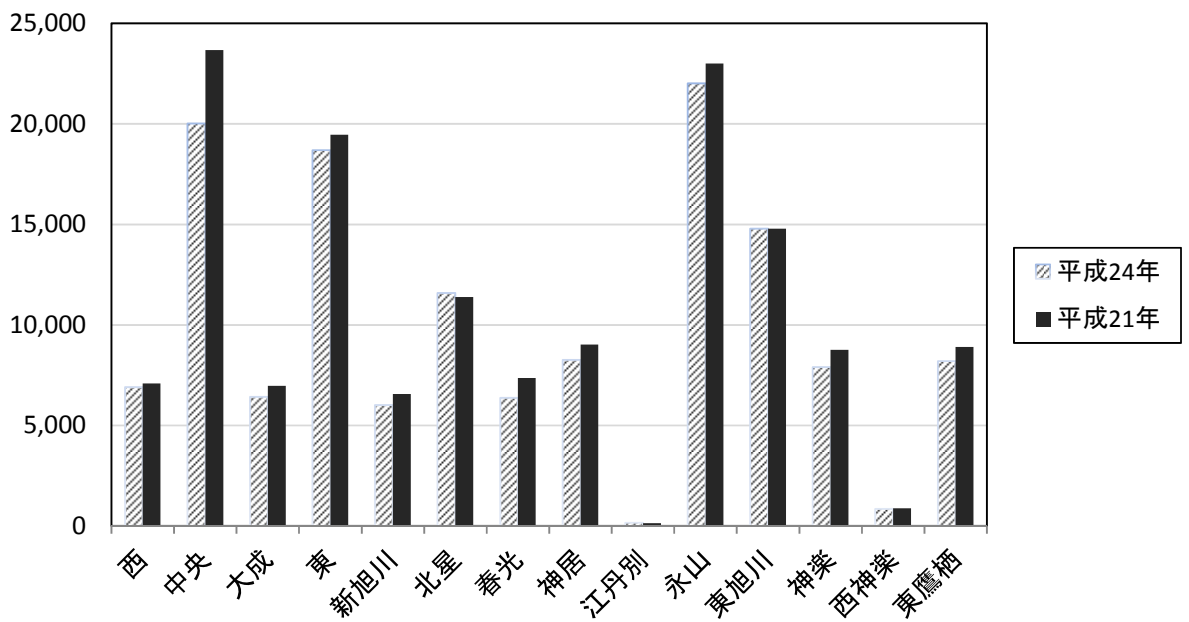
事業所

図2 地区別民営事業所数



人

図3 地区別従業者数(民営事業所)



(2) 産業（3区分）別民営事業所数及び従業者数

産業（3区分）別の民営事業所数及び従業者数とその構成比は表4、図4のとおりである。

ア 事業所数

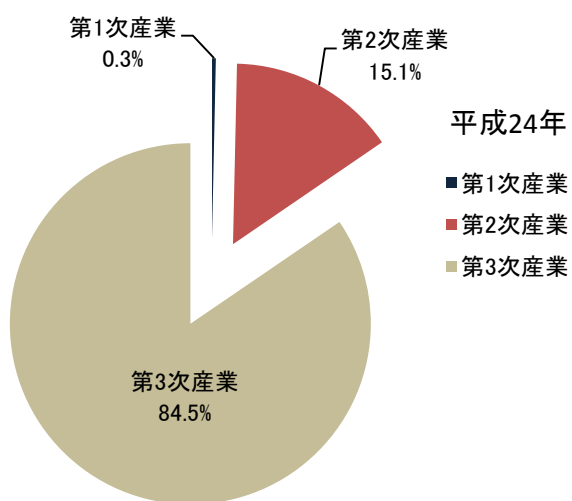
平成24年の事業所数は、第1次産業が52事業所で構成比0.3%、第2次産業が2,250事業所で同15.1%、第3次産業が12,590事業所で同84.5%となっている。

イ 従業者数

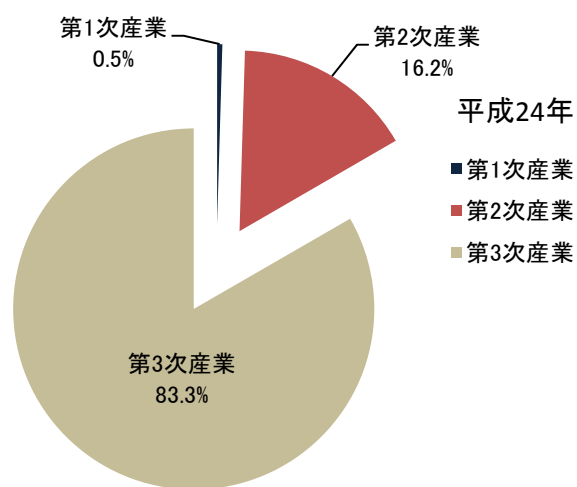
従業者数では、第1次産業が659人で構成比0.5%、第2次産業が22,366人で同16.2%、第3次産業が115,179人で同83.3%となっている。

産業3区分別の事業所数及び従業者数を前回21年調査と比べてみると、いずれも減少しているものの構成比には目立った変化はなく、また、第3次産業の割合が共に8割以上を占める結果に変わりはない。

図4 産業(3区分)別民営事業所構成比



産業(3区分)別従業者(民営事業所)構成比



(3) 産業（大分類）別民営事業所数及び従業者数

産業（大分類）別民営事業所数及び従業者数は表4のとおりである。

平成24年の本市の民営事業所数は、「I卸売業,小売業」の3,797事業所が最も多く、その割合は25.5%を占め、21年調査に比べ0.6ポイント低下している。以下「M宿泊業,飲食サービス業」が2,197事業所で14.8%（同0.1ポイント上昇）、「D建設業」が1,457事業所で9.8%（同0.2ポイント低下）と続いている。

次に、従業者数をみると、「I卸売業,小売業」の33,721人が最も多く、その割合は24.4%を占め、21年調査に比べ0.2ポイント上昇している。以下「P医療,福祉」が22,338人で16.2%（同1.3ポイント上昇）、「M宿泊業,飲食サービス業」が13,475人で9.8%（同0.1ポイント上昇）と続いている。

本市の事業所数、従業者数がほとんどの産業で減少するなか、「P医療・福祉」は、事業所数、従業者数の実数・構成比とも増加,上昇しているのが目立っている。

表4 産業(大分類)別民営事業所数及び従業者数

単位:事業所・人・%

区 分	実 数				構 成 比			
	事業所数		従業者数		事業所		従業者	
	平成24年	平成21年	平成24年	平成21年	平成24年	平成21年	平成24年	平成21年
A~R 全産業(S公務を除く)	14,892	15,677	138,204	148,008	100.0	100.0	100.0	100.0
A~B 第1次産業	52	64	659	752	0.3	0.4	0.5	0.5
A 農業, 林業	48	64	592	752	0.3	0.4	0.4	0.5
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
A~B 農業,林業,漁業 間格付不能	4	-	67	-	0.0	-	0.0	-
C~E 第2次産業	2,250	2,382	22,366	24,612	15.1	15.2	16.2	16.6
C 鉱業,採石業,砂利採取業	2	5	5	61	0.0	0.0	0.0	0.0
D 建設業	1,457	1,575	11,557	13,518	9.8	10.0	8.4	9.1
E 製造業	791	802	10,804	11,033	5.3	5.1	7.8	7.5
F~R 第3次産業	12,590	13,231	115,179	122,644	84.5	84.4	83.3	82.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	10	11	541	618	0.1	0.1	0.4	0.4
G 情報通信業	110	152	1,262	1,777	0.7	1.0	0.9	1.2
H 運輸業,郵便業	386	418	8,936	10,329	2.6	2.7	6.5	7.0
I 卸売業,小売業	3,797	4,094	33,721	35,849	25.5	26.1	24.4	24.2
J 金融業,保険業	361	346	3,912	3,928	2.4	2.2	2.8	2.7
K 不動産業,物品賃貸業	1,278	1,339	3,504	3,624	8.6	8.5	2.5	2.4
L 学術研究,専門・技術サービス業	509	536	2,956	3,007	3.4	3.4	2.1	2.0
M 宿泊業,飲食サービス業	2,197	2,307	13,475	14,405	14.8	14.7	9.8	9.7
N 生活関連サービス業,娯楽業	1,434	1,521	6,576	7,546	9.6	9.7	4.8	5.1
O 教育,学習支援業	308	318	4,444	4,440	2.1	2.0	3.2	3.0
P 医療,福祉	1,219	1,171	22,338	22,036	8.2	7.5	16.2	14.9
Q 複合サービス事業	81	106	756	1,102	0.5	0.7	0.5	0.7
R サービス業(他に分類されないもの)	900	912	12,758	13,983	6.0	5.8	9.2	9.4

(4) 産業（大分類）、男女別従業者数及び常用雇用者数（民営事業所）

民営事業所の産業（大分類）、男女別従業者数及び常用雇用者数は表5のとおりである。

産業（大分類）別に男女別従業者数をみると、男性は「I 卸売業，小売業」が16,578人と最も多く、次いで「D 建設業」が9,923人、「H 運輸業，郵便業」が7,957人となっている。女性は「P 医療，福祉」の16,566人と「I 卸売業，小売業」の16,317人が特に多く、続いて「M 宿泊業，飲食サービス業」が8,388人となっている。

また、産業（大分類）別に従業者の男女比をみると、男性比が高いのは「F 電気・ガス・熱供給・水道業」の89.6%、「H 運輸業，郵便業」の89.0%、「D 建設業」の85.9%などで、いずれも8割を超えている。一方、女性比が高いのは「P 医療，福祉」の74.2%、「M 宿泊業，飲食サービス業」の62.6%などである。

表5 産業(大分類)、男女別従業者数及び常用雇用者数(民営事業所)

産業大分類	平成24年2月1日現在							
	従業者数			うち常用雇用者数			従業者の男女比	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女
A~R 全産業(S公務を除く)	138,204	71,948	65,355	113,986	57,053	56,032	52.4	47.6
A~B 第1次産業	659	441	218	471	302	169	66.9	33.1
A 農業，林業	592	391	201	407	255	152	66.0	34.0
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
A~B 農業,林業,漁業 間格付不能	67	50	17	64	47	17	74.6	25.4
C~E 第2次産業	22,366	16,482	5,884	17,544	12,697	4,847	73.7	26.3
C 鉱業,採石業,砂利採取業	5	3	2	4	3	1	60.0	40.0
D 建設業	11,557	9,923	1,634	8,305	7,222	1,083	85.9	14.1
E 製造業	10,804	6,556	4,248	9,235	5,472	3,763	60.7	39.3
F~R 第3次産業	115,179	55,025	59,253	95,971	44,054	51,016	48.2	51.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	541	485	56	533	477	56	89.6	10.4
G 情報通信業	1,262	963	299	1,131	864	267	76.3	23.7
H 運輸業，郵便業	8,936	7,957	979	8,099	7,272	827	89.0	11.0
I 卸売業，小売業	33,721	16,578	16,317	28,884	13,542	14,516	50.4	49.6
J 金融業，保険業	3,912	1,776	2,136	3,655	1,587	2,068	45.4	54.6
K 不動産業,物品賃貸業	3,504	2,179	1,325	1,776	1,141	635	62.2	37.8
L 学術研究,専門・技術サービス業	2,956	2,059	897	2,197	1,459	738	69.7	30.3
M 宿泊業,飲食サービス業	13,475	5,012	8,388	9,753	3,356	6,322	37.4	62.6
N 生活関連サービス業,娯楽業	6,576	2,731	3,845	4,595	1,868	2,727	41.5	58.5
O 教育，学習支援業	4,444	2,077	2,367	3,973	1,862	2,111	46.7	53.3
P 医療，福祉	22,338	5,772	16,566	20,007	4,713	15,294	25.8	74.2
Q 複合サービス事業	756	448	308	702	421	281	59.3	40.7
R サービス業(他に分類されないもの)	12,758	6,988	5,770	10,666	5,492	5,174	54.8	45.2

注) 従業者，常用雇用者の各総数に，男女別の不詳を含む。

(5) 産業（大分類）、従業者規模別民営事業所数及び従業者数

産業（大分類）別の従業者規模別民営事業所数は表6のとおりである。

従業者規模別に民営事業所数の分布をみると、1～4人規模の事業所が8,656事業所と最も多く、5～9人規模が3,062事業所、10～19人規模が1,781事業所、20～29人規模が579事業所と、規模が大きくなるに従い事業所数が少なくなっている。

この従業者規模別事業所数を産業（大分類）別にみても、事業所数の少ない産業を除いてほぼ同様の分布が示されている。

表6 産業(大分類)、従業者規模別民営事業所数

単位:事業所		平成24年2月1日現在									
産業大分類	総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上	出向・派遣 従業者のみ
A～R 全産業(S公務を除く)	14,892	8,656	3,062	1,781	579	391	256	82	26	22	37
A～B 第1次産業	52	18	15	7	6	5	-	1	-	-	-
A 農業, 林業	48	17	14	6	6	4	-	1	-	-	-
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
A～B 農業, 林業, 漁業 間格付不能	4	1	1	1	-	1	-	-	-	-	-
C～E 第2次産業	2,250	1,079	581	337	119	75	40	11	3	3	2
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	1,457	727	385	220	68	35	17	3	-	-	2
E 製造業	791	350	196	117	51	40	23	8	3	3	-
F～R 第3次産業	12,590	7,559	2,466	1,437	454	311	216	70	23	19	35
F 電気・ガス・熱 供給・水道業	10	-	1	4	-	1	2	2	-	-	-
G 情報通信業	110	51	29	18	2	3	4	2	-	-	1
H 運輸業, 郵便業	386	162	54	64	27	27	33	10	4	3	2
I 卸売業, 小売業	3,797	2,074	889	511	129	91	67	19	4	2	11
J 金融業, 保険業	361	147	97	65	19	22	9	1	-	-	1
K 不動産業, 物品賃貸業	1,278	1,100	129	33	7	3	2	-	-	-	4
L 学術研究, 専門・ 技術サービス業	509	320	119	46	10	10	3	-	-	-	1
M 宿泊業, 飲食 サービス業	2,197	1,396	451	226	84	23	12	2	1	1	1
N 生活関連サービ ス業, 娯楽業	1,434	1,165	138	58	27	27	12	2	-	-	5
O 教育, 学習支援業	308	189	52	39	9	6	7	3	1	1	1
P 医療, 福祉	1,219	407	306	256	115	66	40	13	7	7	2
Q 複合サービス事業	81	24	46	5	2	1	2	1	-	-	-
R サービス業(他に分 類されないもの)	900	524	155	112	23	31	23	15	6	5	6

産業（大分類）別の従業者規模別従業者数（民営事業所）は表7のとおりである。

民営事業所の従業者規模別従業者数の分布をみると、10～19人規模の事業所の従業者数が23,893人と最も多く、次いで5～9人規模が20,029人、1～4人規模が18,368人、50～99人規模が17,696人となっており、従業者規模別事業所数の分布と異なり、従業者規模別従業者数に突出した区分は見当たらず分散している。

表7 産業(大分類), 従業者規模別従業者数(民営事業所)

単位:人		平成24年2月1日現在								
産業大分類	総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上
A～R 全産業(S公務を除く)	138,204	18,368	20,029	23,893	13,663	14,902	17,696	11,112	6,266	12,275
A～B 第1次産業	659	44	103	92	134	181	-	105	-	-
A 農業, 林業	592	41	95	76	134	141	-	105	-	-
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
A～B 農業, 林業, 漁業 間格付不能	67	3	8	16	-	40	-	-	-	-
C～E 第2次産業	22,366	2,484	3,807	4,587	2,837	2,768	2,681	1,364	721	1,117
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	5	5	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	11,557	1,639	2,502	2,982	1,612	1,262	1,199	361	-	-
E 製造業	10,804	840	1,305	1,605	1,225	1,506	1,482	1,003	721	1,117
F～R 第3次産業	115,179	15,840	16,119	19,214	10,692	11,953	15,015	9,643	5,545	11,158
F 電気・ガス・熱 供給・水道業	541	-	6	58	-	48	121	308	-	-
G 情報通信業	1,262	96	187	236	55	117	297	274	-	-
H 運輸業, 郵便業	8,936	267	377	886	657	1,020	2,191	1,374	1,011	1,153
I 卸売業, 小売業	33,721	4,952	5,774	6,823	3,041	3,426	4,697	2,584	1,024	1,400
J 金融業, 保険業	3,912	354	666	850	448	832	660	102	-	-
K 不動産業, 物品賃貸業	3,504	1,843	807	443	160	97	154	-	-	-
L 学術研究, 専門・ 技術サービス業	2,956	723	770	617	238	397	211	-	-	-
M 宿泊業, 飲食 サービス業	13,475	3,073	2,862	2,977	1,937	895	763	344	268	356
N 生活関連サービス 業, 娯楽業	6,576	2,147	895	760	644	1,020	813	297	-	-
O 教育, 学習支援業	4,444	342	343	516	224	258	416	383	208	1,754
P 医療, 福祉	22,338	872	2,113	3,457	2,671	2,578	2,955	1,732	1,664	4,296
Q 複合サービス事業	756	64	285	54	55	42	141	115	-	-
R サービス業(他に分 類されないもの)	12,758	1,107	1,034	1,537	562	1,223	1,596	2,130	1,370	2,199

2 売上(収入)金額等

産業(大分類)別民営事業所の売上(収入)金額等は表8のとおりである。

事業所単位に売上(収入)金額を調査している産業のうち、本市において売上(収入)金額が大きい業種は、順に「I卸売業,小売業」,「E製造業」,「P医療,福祉」となっている。

表8 産業(大分類)別 売上(収入)金額, 1事業所当たり売上(収入)金額

単位:事業所・人 平成24年2月1日現在

産業大分類	事業所数	従業者数	売上(収入)金額 (百万円)	1事業所当たり売上 (収入)金額(万円)
A~B 農 林 漁 業	48	516	8,428	17,559
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	2	5	X	X
D 建 設 業	1,237	10,219
E 製 造 業	698	9,846	189,680	27,610
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	9	535
G 情 報 通 信 業	96	1,212
G1 通信業,放送業,映像・音声 ・文字情報制作業	53	716
G2 情報サービス業,インター ネット附属サービス業	43	496	8,583	20,934
H 運 輸 業 , 郵 便 業	325	7,566
I 卸 売 業 , 小 売 業	3,139	27,620	917,068	30,038
J 金 融 業 , 保 険 業	284	3,248
K 不 動 産 業 , 物 品 貸 貸 業	1,067	2,834	39,726	3,758
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	447	2,600	21,000	4,806
M 宿 泊 業 , 飲 食 業 サ ー ビ ス 業	1,591	10,228	47,384	3,007
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	1,086	4,445	113,227	10,513
O 教 育 , 学 習 支 援 業	235	3,929
O1 学 校 教 育	50	3,154
O2 そ の 他 の 教 育 , 学 習 支 援 業	185	775	3,064	1,675
P 医 療 , 福 祉	990	18,878	144,141	14,693
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	81	756
Q1 郵 便 局	66	517
Q2 協 同 組 合	15	239	3,263	27,192
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	723	11,092
R1 政 治 ・ 経 済 ・ 文 化 団 体 , 宗 教	233	915
R2 政 治 ・ 経 済 ・ 文 化 団 体 , 宗 教 を 除 く	490	10,177	67,586	14,199

注1) 収入(売上)金額は平成23年1年間の数値で、収入(売上)金額不詳の事業所を除く。

注2) 「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

注3) 事業所単位の売上把握が困難なネットワーク型産業及びその上位分類の売上(収入)金額は、「...」で表章する。

Ⅲ 統計資料

第1表 産業(大分類), 地区(14区)

単位:事業所・人

産業大分類		総数	西	中央	大成	東	新旭川
A~R 全産業 (S公務を除く)	事業所数	14,892	684	2,072	721	2,260	680
	従業者数	138,204	6,908	20,021	6,423	18,692	6,006
A~B 農林漁業	事業所数	52	1	-	-	4	2
	従業者数	659	25	-	-	46	10
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	事業所数	2	-	-	-	-	-
	従業者数	5	-	-	-	-	-
D 建設業	事業所数	1,457	52	38	39	181	93
	従業者数	11,557	812	303	455	1,641	877
E 製造業	事業所数	791	27	20	23	137	66
	従業者数	10,804	189	183	149	1,935	787
F 電気・ガス・熱供給・水道業	事業所数	10	1	-	2	3	-
	従業者数	541	13	-	247	197	-
G 情報通信業	事業所数	110	6	42	13	15	4
	従業者数	1,262	69	642	82	194	34
H 運輸業, 郵便業	事業所数	386	8	17	4	22	21
	従業者数	8,936	221	742	254	172	789
I 卸売業, 小売業	事業所数	3,797	168	502	231	576	167
	従業者数	33,721	1,172	3,074	1,776	4,385	1,383
J 金融業, 保険業	事業所数	361	14	132	22	42	12
	従業者数	3,912	87	2,323	211	346	41
K 不動産業, 物品賃貸業	事業所数	1,278	98	160	59	261	71
	従業者数	3,504	354	641	171	631	153
L 学術研究, 専門・技術サービス業	事業所数	509	18	68	51	79	24
	従業者数	2,956	93	330	379	640	195
M 宿泊業, 飲食サービス業	事業所数	2,197	117	697	90	322	55
	従業者数	13,475	512	4,853	401	1,959	257
N 生活関連サービス業, 娯楽業	事業所数	1,434	56	146	52	255	56
	従業者数	6,576	300	963	312	988	323
O 教育, 学習支援業	事業所数	308	7	40	17	36	6
	従業者数	4,444	54	287	114	299	66
P 医療, 福祉	事業所数	1,219	61	85	70	195	39
	従業者数	22,338	2,473	1,477	1,194	4,131	429
Q 複合サービス事業	事業所数	81	3	6	3	11	4
	従業者数	756	11	111	18	105	15
R サービス業(他に分類されないもの)	事業所数	900	47	119	45	121	60
	従業者数	12,758	523	4,092	660	1,023	647

注) 事業所数は, 事業内容等不詳の事業所を除く。

分)別民営事業所数及び従業者数

平成24年2月1日現在

北 星	春 光	神 居	江丹別	永 山	東旭川	神 楽	西神楽	東鷹栖
1,222	896	1,043	22	1,871	1,604	886	95	836
11,594	6,378	8,269	162	22,025	14,796	7,897	838	8,195
2	1	2	5	6	14	6	5	4
13	7	29	19	82	274	94	37	23
-	-	-	-	1	-	-	-	1
-	-	-	-	3	-	-	-	2
107	100	139	-	197	254	95	9	153
1,033	697	922	-	1,478	1,687	516	80	1,056
42	12	48	2	175	132	36	25	46
468	53	825	17	2,981	2,197	225	280	515
-	-	2	1	1	-	-	-	-
-	-	64	6	14	-	-	-	-
2	3	10	-	5	6	4	-	-
10	10	97	-	50	18	56	-	-
22	18	26	-	123	54	23	1	47
369	299	329	-	3,242	1,500	353	8	658
354	202	235	5	566	365	198	15	213
4,378	1,883	2,014	23	6,942	2,771	1,784	120	2,016
24	21	13	1	25	23	24	1	7
158	122	73	3	223	156	132	3	34
135	73	95	-	115	88	80	2	41
305	147	179	-	383	278	153	12	97
50	36	29	-	40	50	44	3	17
241	153	149	-	210	211	198	101	56
161	124	116	1	181	152	110	5	66
1,079	587	721	2	1,308	749	658	17	372
145	133	104	-	135	171	98	9	74
759	390	422	-	841	566	417	39	256
21	27	33	-	31	33	34	-	23
338	468	177	-	446	142	1,907	-	146
97	103	123	-	129	141	85	5	86
1,666	1,258	1,535	-	2,090	2,817	1,071	34	2,163
6	5	4	1	9	13	6	4	6
39	33	24	3	59	233	34	19	52
54	38	64	6	132	108	43	11	52
738	271	709	89	1,673	1,197	299	88	749

第2表 産業(中分類), 従業者規模(10区)

単位:事業所・人

産 業 中 分 類	総 数		1～4人		5～9人		10～19人	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
A～R 全産業(S公務を除く)	14,892	138,204	8,656	18,368	3,062	20,029	1,781	23,893
A～B 農林漁業	52	659	18	44	15	103	7	92
A 農業, 林業	48	592	17	41	14	95	6	76
01 農業	38	466	13	33	12	78	6	76
02 林業	10	126	4	8	2	17	-	-
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
03 漁業(水産養殖業を除く)	-	-	-	-	-	-	-	-
04 水産養殖業	-	-	-	-	-	-	-	-
A～B 農業, 林業, 漁業 内格付不能	4	67	1	3	1	8	1	16
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	5	2	5	-	-	-	-
05 鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	5	2	5	-	-	-	-
D 建設業	1,457	11,557	727	1,639	385	2,502	220	2,982
06 総合工事業	555	5,745	223	513	150	1,001	108	1,479
07 職別工事業(設備工事業を除く)	500	2,854	293	649	129	833	57	754
08 設備工事業	371	2,758	194	441	97	615	53	726
D 建設業 内格付不能	31	200	17	36	9	53	2	23
E 製造業	791	10,804	350	840	196	1,305	117	1,605
09 食料品製造業	130	3,335	24	67	29	197	35	477
10 飲料・たばこ・飼料製造業	10	280	2	7	2	11	3	34
11 繊維工業	38	880	19	44	8	53	3	44
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	63	523	29	55	12	87	16	209
13 家具・装備品製造業	97	972	55	120	19	110	11	165
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	10	397	2	6	1	7	2	32
15 印刷・同関連業	90	797	51	112	19	124	9	127
16 化学工業	11	166	5	17	2	13	1	18
17 石油製品・石炭製品製造業	6	17	5	11	1	6	-	-
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	12	317	2	4	2	13	3	36
19 ゴム製品製造業	2	11	1	3	1	8	-	-
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	2	9	1	2	1	7	-	-
21 窯業・土石製品製造業	37	344	16	46	15	105	2	26
22 鉄鋼業	10	73	4	9	4	31	1	12
23 非鉄金属製造業	1	7	-	-	1	7	-	-
24 金属製品製造業	113	934	51	132	36	249	17	232
25 はん用機械器具製造業	22	276	7	16	8	50	3	38
26 生産用機械器具製造業	40	482	18	42	9	64	6	79
27 業務用機械器具製造業	4	15	3	9	1	6	-	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	327	-	-	-	-	-	-
29 電気機械器具製造業	19	192	11	28	5	36	-	-
30 情報通信機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	9	101	2	3	4	24	1	13
32 その他の製造業	54	250	39	102	12	73	2	29
E 製造業 内格付不能	10	99	3	5	4	24	2	34
F 電気・ガス・熱供給・水道業	10	541	-	-	1	6	4	58
33 電気業	3	356	-	-	-	-	-	-
34 ガス業	3	102	-	-	-	-	2	32
35 熱供給業	-	-	-	-	-	-	-	-
36 水道業	4	83	-	-	1	6	2	26
G 情報通信業	110	1,262	51	96	29	187	18	236
37 通信業	16	362	4	8	6	36	2	27
38 放送業	5	101	-	-	2	13	1	11
39 情報サービス業	42	466	20	37	11	72	8	114
40 インターネット附随サービス業	2	5	2	5	-	-	-	-
41 映像・音声・文字情報制作業	37	244	24	45	7	46	4	50
G1 通信業, 放送業, 映像・音声・文字情報制作業 内格付不能	6	54	-	-	3	20	3	34
G2 情報サービス業, インターネット附随サービス業 内格付不能	2	30	1	1	-	-	-	-

分)別民営事業所数及び従業者数

平成24年2月1日現在

20～29人		30～49人		50～99人		100～199人		200～299人		300人以上		出向・派遣の みの事業所数
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
579	13,663	391	14,902	256	17,696	82	11,112	26	6,266	22	12,275	37
6	134	5	181	-	-	1	105	-	-	-	-	-
6	134	4	141	-	-	1	105	-	-	-	-	-
3	63	3	111	-	-	1	105	-	-	-	-	-
3	71	1	30	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	1	40	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
68	1,612	35	1,262	17	1,199	3	361	-	-	-	-	2
42	997	19	695	10	699	3	361	-	-	-	-	-
14	334	6	228	1	56	-	-	-	-	-	-	-
10	227	9	305	6	444	-	-	-	-	-	-	2
2	54	1	34	-	-	-	-	-	-	-	-	-
51	1,225	40	1,506	23	1,482	8	1,003	3	721	3	1,117	-
12	277	13	516	11	680	4	537	1	227	1	357	-
-	-	1	40	1	88	1	100	-	-	-	-	-
4	98	1	31	1	77	1	100	-	-	1	433	-
3	73	3	99	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	208	3	105	-	-	-	-	1	264	-	-	-
1	24	3	98	-	-	-	-	1	230	-	-	-
6	146	3	115	1	60	1	113	-	-	-	-	-
1	23	1	31	1	64	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	72	1	39	-	-	1	153	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	51	-	-	2	116	-	-	-	-	-	-	-
1	21	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	115	2	74	2	132	-	-	-	-	-	-	-
2	48	1	42	1	82	-	-	-	-	-	-	-
2	44	2	70	3	183	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	327	-
-	-	3	128	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	25	1	36	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	1	46	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	1	36	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	1	48	2	121	2	308	-	-	-	-	-
-	-	1	48	-	-	2	308	-	-	-	-	-
-	-	-	-	1	70	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	1	51	-	-	-	-	-	-	-
2	55	3	117	4	297	2	274	-	-	-	-	1
-	-	2	78	1	95	1	118	-	-	-	-	-
-	-	-	-	1	77	-	-	-	-	-	-	1
1	26	-	-	1	61	1	156	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	1	39	1	64	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

第2表 産業(中分類), 従業者規模(10区)

単位:事業所・人

産 業 中 分 類	総 数		1~4人		5~9人		10~19人	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
H 運輸業, 郵便業	386	8,936	162	267	54	377	64	886
42 鉄道業	16	899	2	8	2	11	3	46
43 道路旅客運送業	114	2,324	89	122	7	48	1	10
44 道路貨物運送業	210	4,214	55	103	36	252	54	741
45 水運業	-	-	-	-	-	-	-	-
46 航空運輸業	3	10	1	2	1	8	-	-
47 倉庫業	14	109	7	17	2	13	2	28
48 運輸に附帯するサービス業	24	359	8	15	6	45	3	42
49 郵便業(信書便事業を含む)	4	924	-	-	-	-	1	19
H 運輸業, 郵便業 内格付不能	1	97	-	-	-	-	-	-
I 卸売業, 小売業	3,797	33,721	2,074	4,952	889	5,774	511	6,823
50 各種商品卸売業	5	39	4	11	-	-	-	-
51 繊維・衣服等卸売業	56	489	28	70	15	109	7	98
52 飲食料品卸売業	220	2,791	99	264	51	327	29	400
53 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	245	1,640	129	305	61	418	39	511
54 機械器具卸売業	265	2,043	130	347	79	510	30	395
55 その他の卸売業	287	2,113	148	371	66	424	51	639
56 各種商品小売業	6	1,549	-	-	-	-	1	16
57 織物・衣服・身の回り品小売業	425	1,945	283	663	109	671	22	293
58 飲食料品小売業	675	8,798	332	743	113	770	145	1,994
59 機械器具小売業	432	3,001	260	603	84	536	54	723
60 その他の小売業	1,028	8,278	565	1,383	282	1,817	116	1,530
61 無店舗小売業	121	780	79	155	22	151	14	193
I1 卸売業 内格付不能	20	168	9	20	5	30	3	31
I2 小売業 内格付不能	12	87	8	17	2	11	-	-
J 金融業, 保険業	361	3,912	147	354	97	666	65	850
62 銀行業	24	489	5	13	4	32	10	141
63 協同組織金融業	61	652	7	22	34	264	16	194
64 貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関	37	295	23	47	6	37	3	34
65 金融商品取引業, 商品先物取引業	4	74	2	4	-	-	1	19
66 補助的金融業等	4	23	2	4	1	6	1	13
67 保険業(保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)	208	2,232	98	232	44	276	29	385
J 金融業, 保険業 内格付不能	23	147	10	32	8	51	5	64
K 不動産業, 物品賃貸業	1,278	3,504	1,100	1,843	129	807	33	443
68 不動産取引業	130	483	97	234	25	145	5	62
69 不動産賃貸業・管理業	1,021	2,193	937	1,448	64	412	14	182
K1 不動産業 内格付不能	15	54	10	21	3	19	1	14
70 物品賃貸業	112	774	56	140	37	231	13	185
L 学術研究, 専門・技術サービス業	509	2,956	320	723	119	770	46	617
71 学術・開発研究機関	4	158	1	1	-	-	1	15
72 専門サービス業(他に分類されないもの)	216	1,003	136	314	60	405	16	193
73 広告業	25	206	15	31	3	21	4	54
74 技術サービス業(他に分類されないもの)	260	1,577	166	375	54	334	25	355
L 学術研究, 専門・技術サービス業 内格付不能	4	12	2	2	2	10	-	-
M 宿泊業, 飲食サービス業	2,197	13,475	1,396	3,073	451	2,862	226	2,977
75 宿泊業	128	1,659	71	161	14	99	26	325
76 飲食店	1,908	9,911	1,270	2,765	379	2,381	171	2,279
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	157	1,864	53	144	57	377	29	373
M2 飲食店, 持ち帰り・配達飲食サービス業 内格付不能	4	41	2	3	1	5	-	-
N 生活関連サービス業, 娯楽業	1,434	6,576	1,165	2,147	138	895	58	760
78 洗濯・理容・美容・浴場業	1,165	3,562	1,038	1,861	81	512	23	284
79 その他の生活関連サービス業	126	923	78	181	28	181	11	138
80 娯楽業	138	2,083	44	97	29	202	24	338
N 生活関連サービス業, 娯楽業 内格付不能	5	8	5	8	-	-	-	-

分)別民営事業所数及び従業者数(続き)

平成24年2月1日現在

20～29人		30～49人		50～99人		100～199人		200～299人		300人以上		出向・派遣の みの事業所数
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
27	657	27	1,020	33	2,191	10	1,374	4	1,011	3	1,153	2
2	48	-	-	4	291	2	214	1	281	-	-	-
-	-	3	115	7	521	3	461	3	730	1	317	-
18	433	23	870	19	1,116	5	699	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
2	51	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
5	125	1	35	1	97	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	1	69	-	-	-	-	2	836	-
-	-	-	-	1	97	-	-	-	-	-	-	-
129	3,041	91	3,426	67	4,697	19	2,584	4	1,024	2	1,400	11
1	28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	73	2	69	1	70	-	-	-	-	-	-	-
19	446	6	228	9	651	3	475	-	-	-	-	4
9	199	6	207	-	-	-	-	-	-	-	-	1
12	286	10	369	2	136	-	-	-	-	-	-	2
13	306	6	232	2	141	-	-	-	-	-	-	1
-	-	-	-	-	-	1	161	3	743	1	629	-
5	115	3	116	1	87	-	-	-	-	-	-	2
28	643	20	744	29	2,120	7	1,013	-	-	1	771	-
17	419	14	534	3	186	-	-	-	-	-	-	-
18	429	19	731	18	1,172	8	935	1	281	-	-	1
1	20	3	127	2	134	-	-	-	-	-	-	-
2	54	1	33	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	23	1	36	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	448	22	832	9	660	1	102	-	-	-	-	1
-	-	3	111	1	90	1	102	-	-	-	-	-
2	44	1	32	1	96	-	-	-	-	-	-	-
2	43	2	78	1	56	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	1	51	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	361	16	611	5	367	-	-	-	-	-	-	1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	160	3	97	2	154	-	-	-	-	-	-	4
2	42	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
1	27	2	64	1	60	-	-	-	-	-	-	2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
4	91	1	33	1	94	-	-	-	-	-	-	-
10	238	10	397	3	211	-	-	-	-	-	-	1
-	-	1	47	1	95	-	-	-	-	-	-	-
2	52	1	39	-	-	-	-	-	-	-	-	1
1	21	2	79	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	165	6	232	2	116	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
84	1,937	23	895	12	763	2	344	1	268	1	356	1
9	211	4	181	1	70	2	344	1	268	-	-	-
66	1,519	14	535	7	432	-	-	-	-	-	-	1
9	207	4	146	4	261	-	-	-	-	1	356	-
-	-	1	33	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27	644	27	1,020	12	813	2	297	-	-	-	-	5
3	76	9	343	7	486	-	-	-	-	-	-	4
3	62	3	119	1	82	1	160	-	-	-	-	1
21	506	15	558	4	245	1	137	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

第2表 産業(中分類), 従業者規模(10区)

単位:事業所・人

産 業 中 分 類	総 数		1～4人		5～9人		10～19人	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
O 教育, 学習支援業	308	4,444	189	342	52	343	39	516
81 学校教育	59	3,405	3	9	10	78	26	345
82 その他の教育, 学習支援業	249	1,039	186	333	42	265	13	171
P 医療, 福祉	1,219	22,338	407	872	306	2,113	256	3,457
83 医療業	726	12,969	340	696	205	1,391	101	1,271
84 保健衛生	9	106	4	7	1	5	2	26
85 社会保険・社会福祉・介護事業	483	9,245	63	169	100	717	152	2,142
P 医療, 福祉 内格付不能	1	18	-	-	-	-	1	18
Q 複合サービス事業	81	756	24	64	46	285	5	54
86 郵便局	66	517	18	56	43	269	2	22
87 協同組合(他に分類されないもの)	15	239	6	8	3	16	3	32
R サービス業(他に分類されないもの)	900	12,758	524	1,107	155	1,034	112	1,537
88 廃棄物処理業	42	837	7	14	10	56	12	162
89 自動車整備業	182	1,055	103	238	46	307	26	355
90 機械等修理業(別掲を除く)	96	498	63	152	24	157	7	110
91 職業紹介・労働者派遣業	30	967	8	22	7	44	6	80
92 その他の事業サービス業	199	7,851	66	146	33	238	41	553
93 政治・経済・文化団体	115	514	84	165	12	83	10	142
94 宗教	195	604	166	318	19	127	7	87
95 その他のサービス業	6	58	3	6	1	5	1	18
R2 サービス業(政治・経済・文化団体, 宗教を除く)内格付不能	35	374	24	46	3	17	2	30

注1) 事業所数は, 事業内容等不詳の事業所を除く。

分)別民営事業所数及び従業者数(続き)

平成24年2月1日現在

20～29人		30～49人		50～99人		100～199人		200～299人		300人以上		出向・派遣の みの事業所数
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
9	224	6	258	7	416	3	383	1	208	1	1,754	1
6	153	4	168	5	307	3	383	1	208	1	1,754	-
3	71	2	90	2	109	-	-	-	-	-	-	1
115	2,671	66	2,578	40	2,955	13	1,732	7	1,664	7	4,296	2
21	496	22	898	15	1,173	8	1,084	7	1,664	7	4,296	-
-	-	-	-	1	68	-	-	-	-	-	-	1
94	2,175	44	1,680	24	1,714	5	648	-	-	-	-	1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	55	1	42	2	141	1	115	-	-	-	-	-
1	29	-	-	2	141	-	-	-	-	-	-	-
1	26	1	42	-	-	1	115	-	-	-	-	-
23	562	31	1,223	23	1,596	15	2,130	6	1,370	5	2,199	6
5	115	3	124	4	262	1	104	-	-	-	-	-
4	91	2	64	-	-	-	-	-	-	-	-	1
1	23	-	-	1	56	-	-	-	-	-	-	-
-	-	2	94	5	321	1	189	1	217	-	-	-
6	155	19	757	11	813	13	1,837	5	1,153	5	2,199	-
2	53	2	71	-	-	-	-	-	-	-	-	5
3	72	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	24	3	113	2	144	-	-	-	-	-	-	-

第3表 地区(14区分), 従業者規模(6区分)別民営事業所数及び従業者数

平成24年2月1日現在

区 分	西	中央	大成	東	新旭川	北星	春光	神居	江丹別	永 山	東旭川	神 楽	西神楽	東鷹栖	単位:事業所・人	
															総 数	従業者数
総 数	684	2,072	721	2,260	680	1,222	896	1,043	22	1,871	1,604	886	95	836		
	6,908	20,021	6,423	18,692	6,006	11,594	6,378	8,269	162	22,025	14,796	7,897	838	8,195		
1 ~ 4人	417	1,190	420	1,413	386	718	561	637	13	873	940	591	49	448		
	862	2,677	940	2,894	857	1,515	1,156	1,312	32	1,913	1,938	1,206	115	951		
5 ~ 9人	134	469	162	421	151	262	176	186	4	444	325	134	22	172		
	881	3,043	1,076	2,705	984	1,710	1,134	1,206	28	2,949	2,122	888	158	1,145		
10~19人	74	236	78	240	82	136	96	141	4	283	186	92	14	119		
	1,000	3,093	1,009	3,182	1,136	1,841	1,291	1,895	51	3,881	2,484	1,232	175	1,623		
20~29人	22	73	27	79	25	47	32	30	-	111	60	30	5	38		
	540	1,655	637	1,850	586	1,111	759	697	-	2,676	1,418	722	118	894		
30人以上	35	96	34	104	34	59	30	49	1	147	88	37	5	58		
	3,625	9,553	2,761	8,061	2,443	5,417	2,038	3,159	51	10,606	6,834	3,849	272	3,582		
出向・派遣従業者のみ	2	8	-	3	2	-	1	-	-	13	5	2	-	1		
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

(注) 事業所数は、事業内容等不詳の事業所を除く。

第4表 地区(14区分), 経営組織(4区分)別民営事業所数及び従業員数

区 分		平成24年2月1日現在													
		西	中央	大成	東	新旭川	北星	春光	神居	江丹別	永山	東旭川	神楽	西神楽	東鷹栖
民 営	事業所数	684	2,072	721	2,260	680	1,222	896	1,043	22	1,871	1,604	886	95	836
	従業員数	6,908	20,021	6,423	18,692	6,006	11,594	6,378	8,269	162	22,025	14,796	7,897	838	8,195
うち個人経営	事業所数	269	762	266	962	202	487	399	371	—	491	572	381	20	268
	従業員数	674	2,312	723	2,346	479	1,203	935	858	—	1,295	1,337	930	47	604
うち法人	事業所数	407	1,282	448	1,296	475	730	495	672	22	1,371	1,026	504	75	568
	従業員数	6,209	17,615	5,681	16,343	5,523	10,382	5,441	7,411	162	20,675	13,434	6,966	791	7,591
会 社	事業所数	356	1,173	381	1,125	437	640	407	588	12	1,244	902	432	60	500
	従業員数	3,921	15,816	4,393	12,208	5,258	7,815	4,025	5,982	129	18,480	10,583	4,157	567	5,515
会社以外の法人	事業所数	51	109	67	171	38	90	88	84	10	127	124	72	15	68
	従業員数	2,288	1,799	1,288	4,135	265	2,567	1,416	1,429	33	2,195	2,851	2,809	224	2,076

注1) 事業所数は, 事業内容等不詳の事業所を除く。

注2) 経営組織区分のうち, 「うち法人」及び「会社」は「外国の会社」を除く。

第5表 産業(大分類)別民営事業所数, 従業者数, 売上(収入)金額,
1事業所当たり従業者数, 1事業所当たり売上(収入)金額及び
従業者1人当たり売上(収入)金額

単位:事業所・人

平成24年2月1日現在

産業大分類	事業所数	従業者数	売上(収入)金額(百万円)	1事業所当たり従業者数	1事業所当たり売上(収入)金額(万円)	従業者1人当たり売上(収入)金額(万円)
A~B 農 林 漁 業	48	516	8,428	10.8	17,559	1,633
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	2	5	X	2.5	X	X
D 建 設 業	1,237	10,219	...	8.3
E 製 造 業	698	9,846	189,680	14.1	27,610	1,941
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 業 供 給 ・ 水 道 業	9	535	...	59.4
G 情 報 通 信 業	96	1,212	...	12.6
G1 通信業, 放送業, 映像・音声・ 文字情報制作業	53	716	...	13.5
G2 情報サービス業, インター ネット付随サービス業	43	496	8,583	11.5	20,934	1,978
H 運 輸 業 , 郵 便 業	325	7,566	...	23.3
I 卸 売 業 , 小 売 業	3,139	27,620	917,068	8.8	30,038	3,419
J 金 融 業 , 保 険 業	284	3,248	...	11.4
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1,067	2,834	39,726	2.7	3,758	1,414
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	447	2,600	21,000	5.8	4,806	832
M 宿 泊 業 , 飲 食 業 サ ー ビ ス 業	1,591	10,228	47,384	6.4	3,007	473
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	1,086	4,445	113,227	4.1	10,513	2,605
O 教 育 , 学 習 支 援 業	235	3,929	...	16.7
O1 学 校 教 育	50	3,154	...	63.1
O2 そ の 他 の 教 育 , 学 習 支 援 業	185	775	3,064	4.2	1,675	402
P 医 療 , 福 祉	990	18,878	144,141	19.1	14,693	771
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	81	756	...	9.3
Q1 郵 便 局	66	517	...	7.8
Q2 協 同 組 合	15	239	3,263	15.9	27,192	2,888
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	723	11,092	...	15.3
R1 政 治 ・ 経 済 ・ 文 化 団 体 , 宗 教	233	915	...	3.9
R2 政 治 ・ 経 済 ・ 文 化 団 体 , 宗 教 を 除 く	490	10,177	67,586	20.8	14,199	673

注1) 収入(売上)金額は平成23年1年間の数値で, 収入(売上)金額不詳の事業所を除く。

注2) 「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

注3) 事業所単位の売上金額把握が困難なネットワーク型産業及びその上位分類の売上(収入)金額は, 「…」で表章する

第6表 産業(大分類), 単独・本所・支所(3区分)別民営事業所数, 事業従事者数及び付加価値額

単位: 事業所・人・百万円

平成24年2月1日現在

産業大分類	総数				単独事業所				本所・本社・本店				支所・支社・支店			
	事業所数	事業従事者数	付加価値額	事業所数	事業従事者数	付加価値額	事業所数	事業従事者数	付加価値額	事業所数	事業従事者数	付加価値額	事業所数	事業従事者数	付加価値額	
	A~B 農林漁業	51	659	1,887	40	405	935	2	43	X	9	211	X			
C 鉱業, 採石業, 採砂採取業	2	4	X	2	4	X	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
D 建設業	1,255	10,479	39,781	1,026	7,341	24,699	63	1,717	7,311	166	1,421	7,772				
E 製造業	702	9,995	41,124	569	5,197	18,736	62	2,830	9,129	71	1,968	13,259				
F 電気・ガス・熱供給・水道業	10	520	6,629	-	-	-	2	82	X	8	438	X				
G 情報通信業	98	1,319	8,543	47	333	1,367	6	285	948	45	701	6,227				
H 運輸業, 郵便業	333	7,945	28,143	198	2,752	6,430	21	1,215	4,710	114	3,978	17,003				
I 卸売業, 小売業	3,250	30,890	102,454	1,781	9,435	24,018	210	3,844	14,676	1,259	17,611	63,760				
J 金融業, 保険業	290	3,465	32,883	100	390	1,122	6	157	734	184	2,918	31,027				
K 不動産業, 賃貸業, 物品貸借専門・学術研究, ビスネスホテル, ビスネス宿泊業, 飲食生活関連サービス業, スナック業, 娯楽業	1,082	2,961	11,188	955	2,078	6,739	38	319	1,497	89	564	2,952				
L 学術研究, ビスネスホテル, ビスネス宿泊業, 飲食生活関連サービス業, スナック業, 娯楽業	449	2,689	11,210	383	1,793	6,429	13	287	1,151	53	609	3,630				
M サービス業(他に分類されないもの)	1,650	10,963	18,152	1,234	5,051	7,782	61	1,416	3,201	355	4,496	7,169				
N サービス業(他に分類されないもの)	1,166	5,719	15,493	899	2,174	4,001	38	854	1,590	229	2,691	9,901				
O 教育, 学習支援業	260	4,236	16,782	174	2,832	9,970	16	328	827	70	1,076	5,985				
P 医療, 福祉	1,068	20,668	89,309	731	8,378	33,729	82	5,349	23,280	255	6,941	32,300				
Q 複合サービス事業	81	751	3,002	13	38	69	3	178	684	65	535	2,249				
R サービス業(他に分類されないもの)	753	11,138	28,843	521	4,749	10,013	39	1,592	4,096	193	4,797	14,734				

注1) 収入(売上)金額, 費用等の経理事項は平成23年1年間の数値で, 経理事項不詳の事業所を除く。

注2) 「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

